

2050年の世界

2050年を推定するにあたり、政治・経済・社会における全24の主要テーマについて、技術の進歩とその影響を並行して眺めながらPEST分析を実施しました

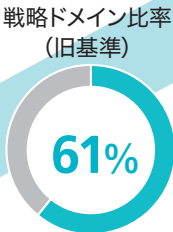
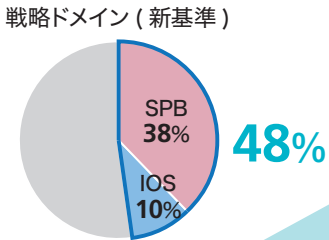
政治 (Politics)	・人口動態の変化による年金・社会保障制度の破綻を予測 ・企業活動が社会に与える影響を制限する動きとして、気候変動対策としての化石燃料利用や資源利用について等
経済 (Economy)	・高い経済成長を維持するアジアの新興国に世界経済の中心がシフト ・経済成長に伴い、世界的には各国間の格差が縮小されるが、個人の所得格差は拡大等
社会 (Social)	・アジアを中心に人口が増加するが、経済成長の恩恵により平均寿命が延びる結果、世界的に高齢化社会に突入 ・技術革新により都市部が経済成長を牽引し、一方、人口増加が見込まれない地方経済の衰退が進行等
技術 (Technology)	・技術面では、技術革新が加速し、技術ブレークスルーが頻発し、政治・経済・社会面に大きな影響等

※ 2019 年の「サステナビリティプロジェクト」において描いた 2050 年の世界観

長期トレンドに基づき、解決に貢献する社会課題として「金融包摂」「健康問題」「都市への集中・地方の衰退」「低・脱炭素化」を特定

特定した当社グループが解決に貢献する4つの社会課題

金融包摂	健康問題
都市への集中・地方の衰退	低・脱炭素化



中期経営計画 (2024-2026)

基本方針

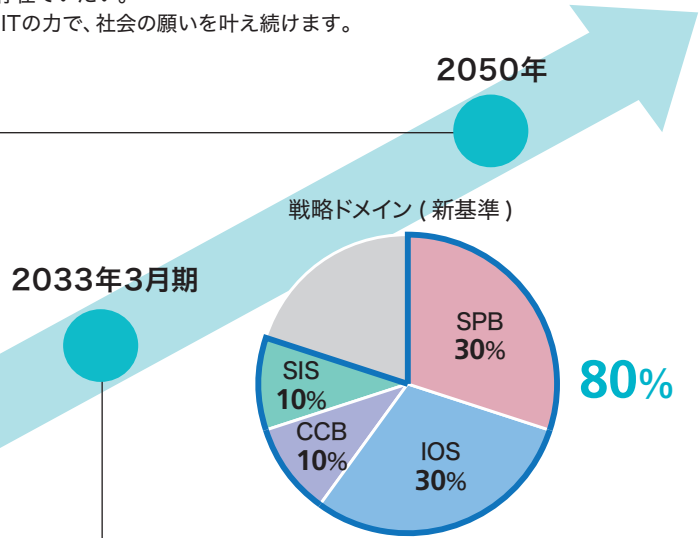
Frontiers 2026

フロンティア開拓を基本方針として掲げ、付加価値を伴った持続的成長をめざす

未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革を実現

ブランドメッセージ

ITで、社会の願い叶えよう。
先進技術・ノウハウを駆使して、新しい社会の活力を創造し、人々の笑顔を増やしていく。
そんな社会の未来をつくる存在でいたい。
TISインテックグループは、ITの力で、社会の願いを叶え続けます。



グループビジョン2032

Group VISION 2032

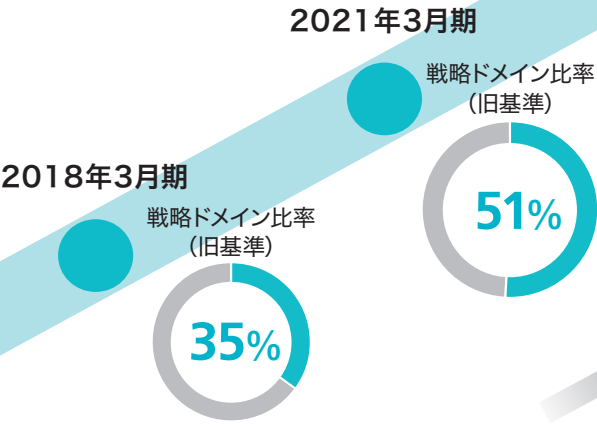
社会に、多彩に、グローバルに

実現のための事業指針

未来への洞察力和課題解決力を備え、様々なプレイヤーの能力を統合し、共創を主導するポジションを確保、社会の変革に不可欠な存在へ

新たに設定した戦略ドメイン ▶ P.22

ソーシャルイノベーションサービス (SIS)	コ・クリエーションビジネス (CCB)
IT&ビジネスオファリングサービス (IOS)	ストラテジックパートナーシップビジネス (SPB)



グループビジョン2032 持続的な成長に向けて

当社グループは2017年に「Create Exciting Future」を2026年の企業像とした「グループビジョン2026」を発表しました。そして7年後の2024年に、近年の社内外の大きな環境変化を踏まえて、長期目線での経営をあらためて志向し、10年先の目指すべき姿を新たに「グループビジョン2032」として策定しました。

この新たなグループビジョンのもと、グループ全体が力を結集し、持続的な企業価値向上に向けた取り組みを進めています。

■グループビジョン2032のテーマ

Group
VISION
2032

社会に、多彩に、グローバルに

実現のための事業指針

未来への洞察力と課題解決力を備え、様々なプレイヤーの能力を統合し、共創を主導するポジションを確保、社会の変革に不可欠な存在へ

当社グループは「社会に、多彩に、グローバルに」をテーマに、社会性と革新性を併せ持つ先進的なグローバルITグループとなることを目指します。社会課題解決に向けて、革新的な技術の積極採用や異業種能力を取り込みながら事業の多彩化とグローバル化を進め、ビジネスの革新と市場創造を実現します。

■グループビジョン2032設定の背景

外部環境

テクノロジーの発展、SDGsの高まりを起点とした競争環境の不確実性の高まり

✓ 今後10年でビジネスモデルや産業構造、社会の在り方を変えうるポテンシャルを持つテクノロジーが、次々と実用段階に入る

✓ 社会課題解決が企業の至上命題化される中、これらテクノロジーを用いた多様なサービスが求められる

✓ 関連して異業種含めた様々なプレイヤーと共創・競合する機会が増加

内部環境

中長期経営目標に対する進捗は良好
外部環境変化を踏まえた新たな目標設定の必要性

✓ 中期経営計画(2021-2023)目標は概ね達成

✓ グループビジョンで目標とした戦略ドメイン比率も予定通り進捗

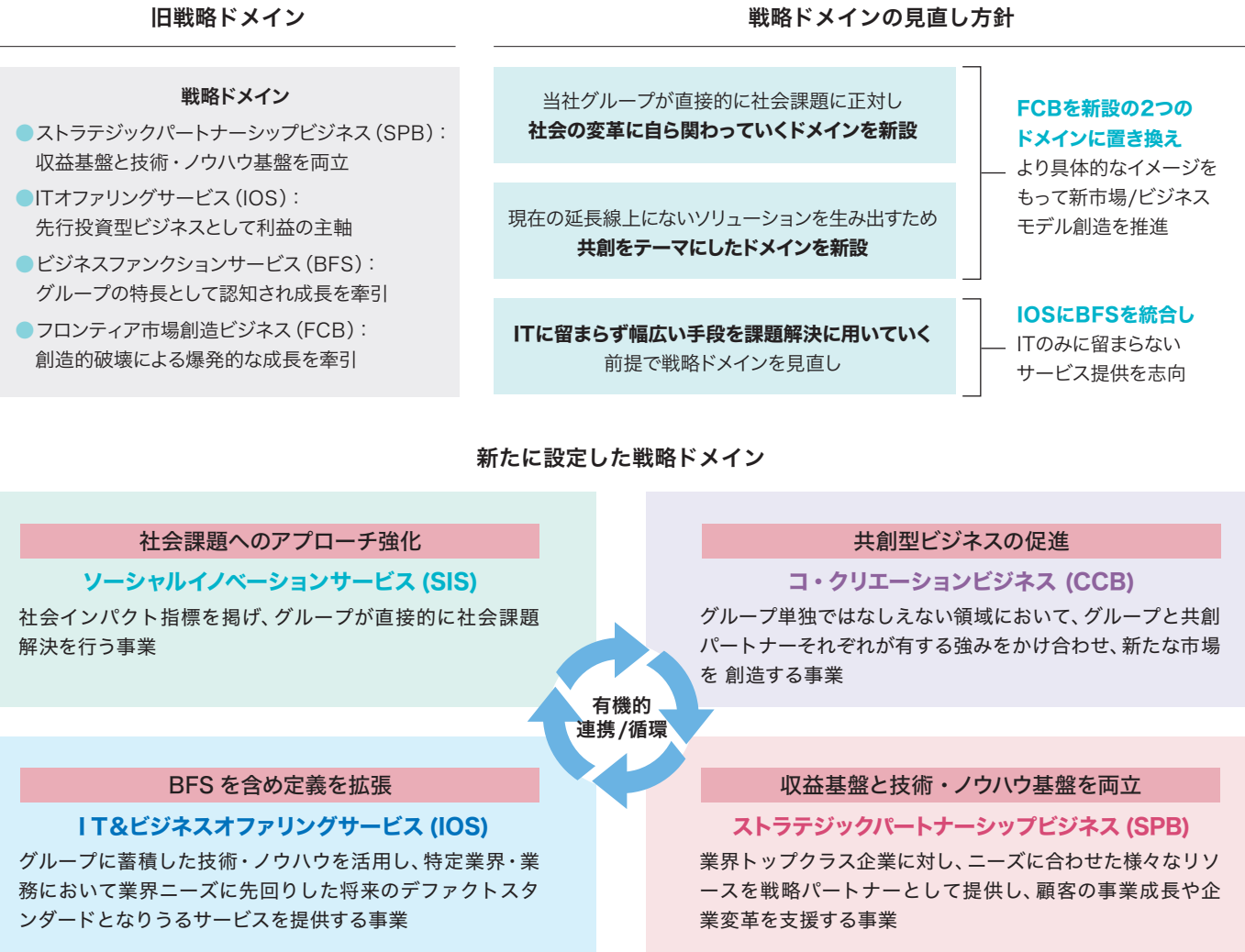
✓ 様々な活動が萌芽、これらを土台に外部環境変化を踏まえた自社のポジショニングの再考と新たな目標設定が必要

現状を踏まえ
長期目線での経営方針アップデートの必要性

■ありたい姿を実現する4つの戦略ドメイン

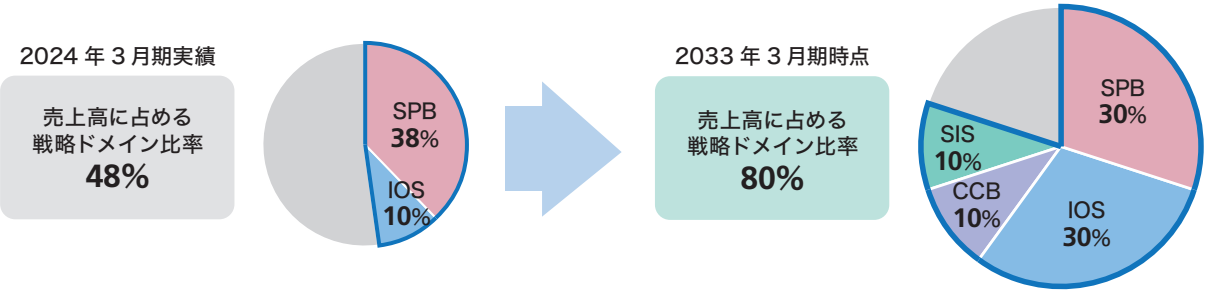
当社グループでは、持続的な成長を実現するための独自の事業活動領域を戦略ドメインとして定義しています。

2017年の「グループビジョン2026」設定時より、今後10年で目指すグループの社会的役割、事業の在り方がより鮮明化したことから、注力する事業領域を具体化しました。各セグメントは市場特性を踏まえた戦略ドメインのベストミックスで市場の開拓と創造を図ります。

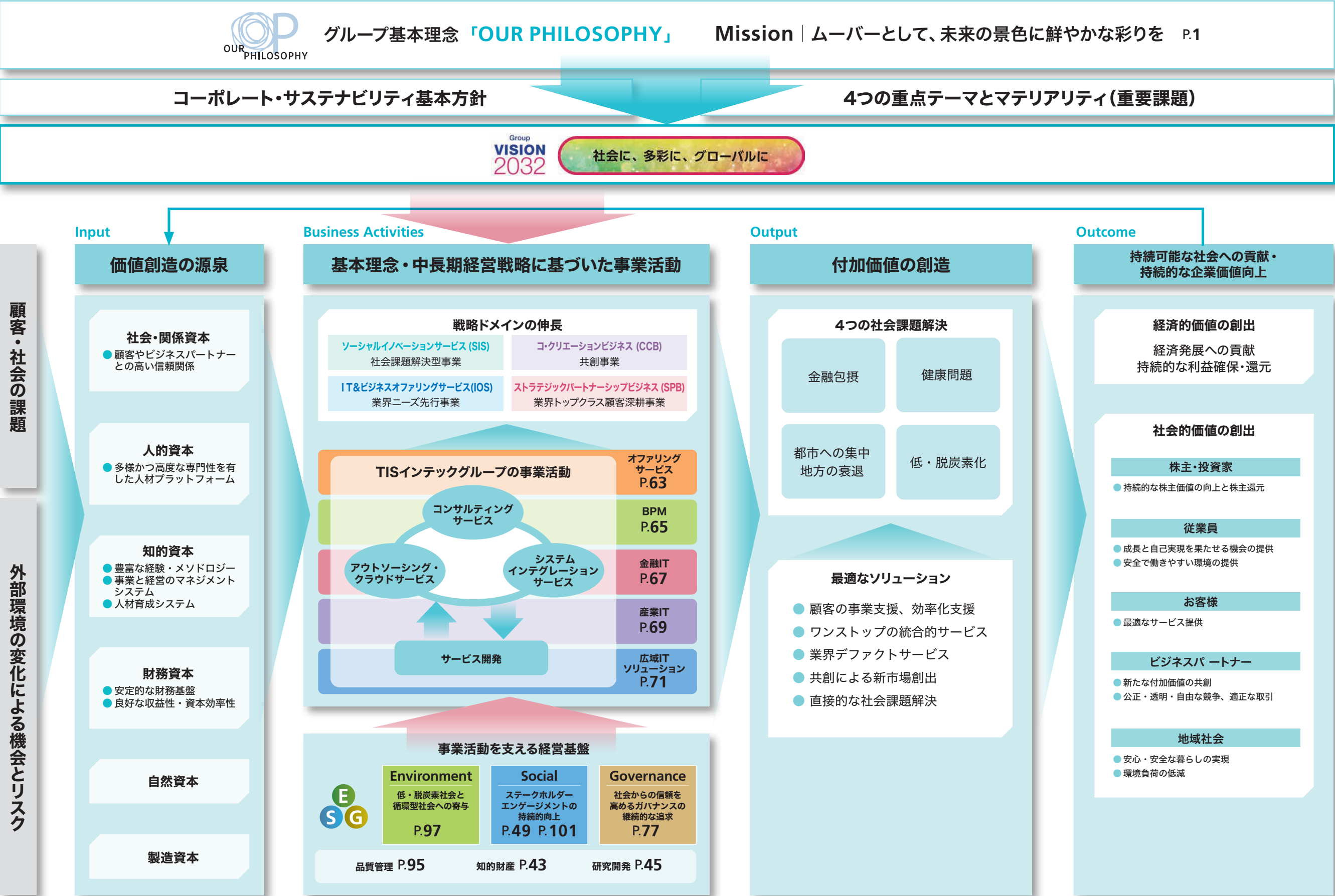


■目指す戦略ドメイン構成

ビジネス全体に対する戦略ドメインの比率は概ね計画通りに推移している一方で、各戦略ドメインのバランスには課題が残る状況です。SPB、IOSが大きく伸長し、新設のCCBとSISも一定規模に育ち、多様なビジネスがバランスよく取り込まれた事業ポートフォリオを確立します。

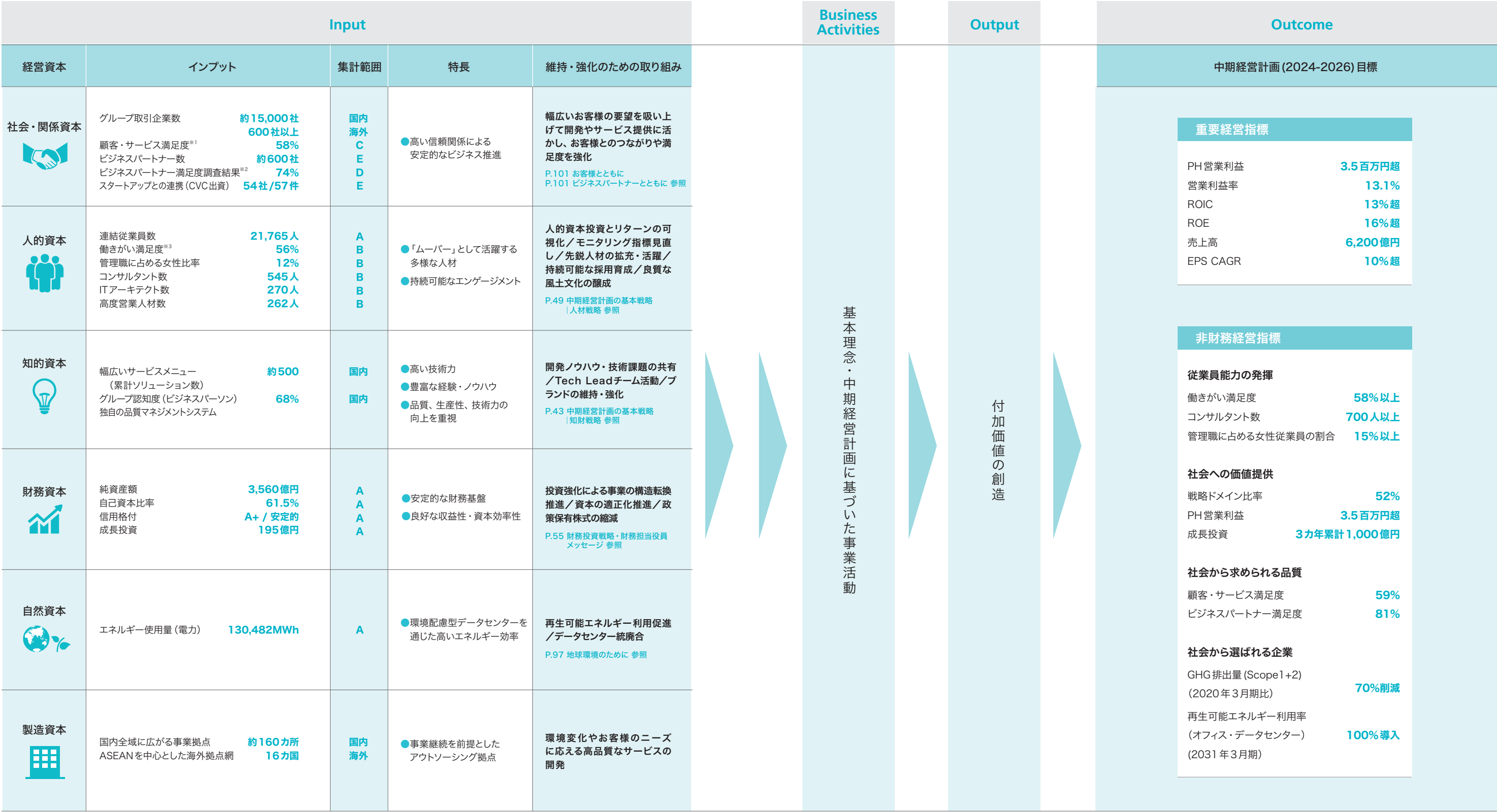


グループ基本理念である「OUR PHILOSOPHY」を共通の価値観として、グループ一体経営の推進により、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上の両立を目指します。



価値創造の源泉・競争優位性

当社グループが長年にわたり培ってきた経営資本は、持続的な企業価値向上には欠かすことのできない要素であり、価値創造の源泉となります。これら資本の充実と有効活用により、さらなる価値創造を目指します。



数値は2025年3月31日現在

※1：顧客満足度調査において、「かけがえのないビジネスパートナーである」とご回答いただいた割合

※2：ビジネスパートナー満足度調査において、「当社との取引および関係性に対して満足している」とご回答いただいた割合

※3：社員意識調査において、「総合的にみて、働きがいのある会社だといえる」の設問に肯定的に回答した社員の割合

集計範囲

A：TIS インテックグループ(連結)

B：TISおよび連結子会社(国内)

C：TIS、インテック、アグレックス、クオリカ、AJS、TISソリューションリンク

D：TIS、インテック

E：TIS

TIS インテックグループの目指すサステナビリティ経営

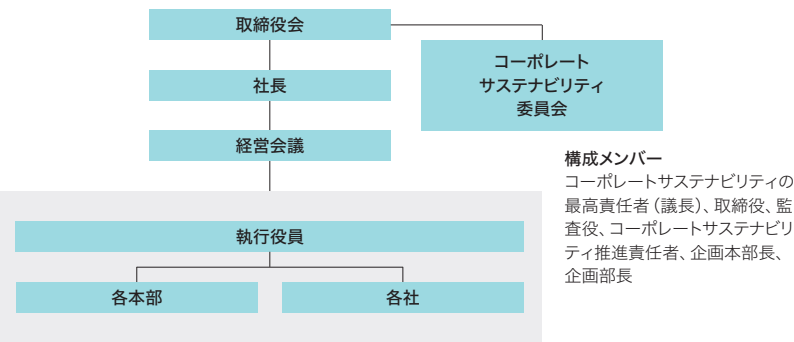
当社グループは、企業が本来有する事業を通じた社会課題の解決による持続的な社会発展への貢献という社会的責任に対する認識をより一層深め、コーポレートサステナビリティに関する取り組みのさらなる高度化を目指します。

サステナビリティ経営の全体像



■ サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティ活動は、最高責任者である社長のリーダーシップのもとで推進しています。最高責任者が議長を務めるコーポレートサステナビリティ委員会(原則年2回開催)を通して、サステナビリティに関する新しい潮流を捉え、注力すべき課題の選定と対応の方向性が取締役会にて示されます。これらは、課題解決に向けた具体的な施策として中期経営計画や年度計画に反映され、その進捗は経営会議で審議、取締役会で監督する体制となっています。

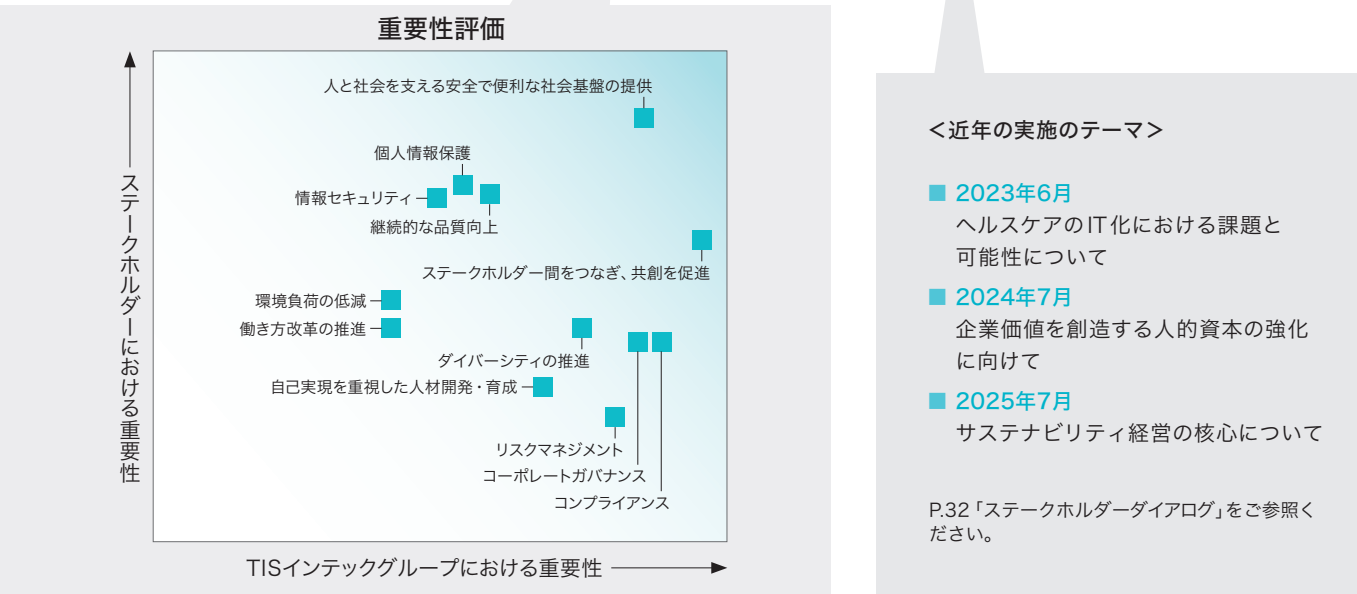
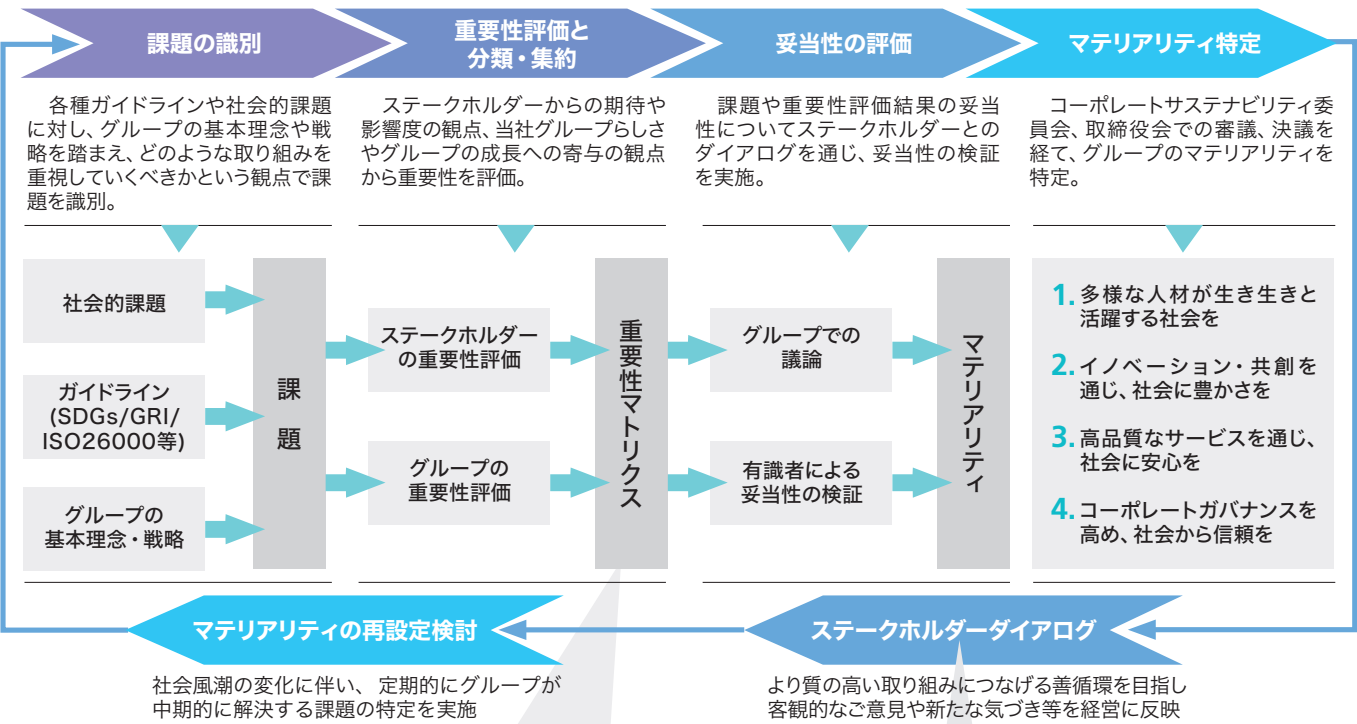


■ TISインテックグループのマテリアリティ(重要課題)

コーポレートサステナビリティに関する取り組みをより一層強化する一環として、2019年3月期にマテリアリティを特定し、優先して取り組んでいくテーマを明確化しました。マテリアリティの特定に当たっては、ステークホルダーへの影響度の観点と当社グループらしさおよび当社グループの成長への寄与の観点から課題の重要性評価を行い、重点テーマを明確化しています。

1. 多様な人材が生き生きと活躍する社会を a. ダイバーシティの推進 b. 働き方改革の推進 c. 自己実現を重視した人材開発・育成	2. イノベーション・共創を通じ、社会に豊かさを d. 人と社会を支える安全で便利な社会基盤の提供 e. ステークホルダー間をつなぎ、共創を促進 f. 環境負荷の低減
3. 高品質なサービスを通じ、社会に安心を g. 継続的な品質向上 h. 情報セキュリティ i. 個人情報保護	4. コーポレートガバナンスを高め、社会から信頼を j. コーポレートガバナンス k. コンプライアンス l. リスクマネジメント

■ マテリアリティ特定プロセス



重要性マトリクスは、毎年1回コーポレートサステナビリティ委員会にて、その時点の社会潮流・当社グループの状況との齟齬の有無を確認しています。最新の評価は2024年に見直されました。

マテリアリティに関する取り組みと目標

当社グループでは、グループ基本理念で定めたミッション実現のため、優先して取り組んでいく課題をマテリアリティとして明確化しています。さらに、マテリアリティテーマごとに影響と機会を分析することで、より具体的な対応に落とし込み、取り組みの実効性を高めています。それぞれの目標については、中期経営計画(2024-2026)を通じて達成を目指します。

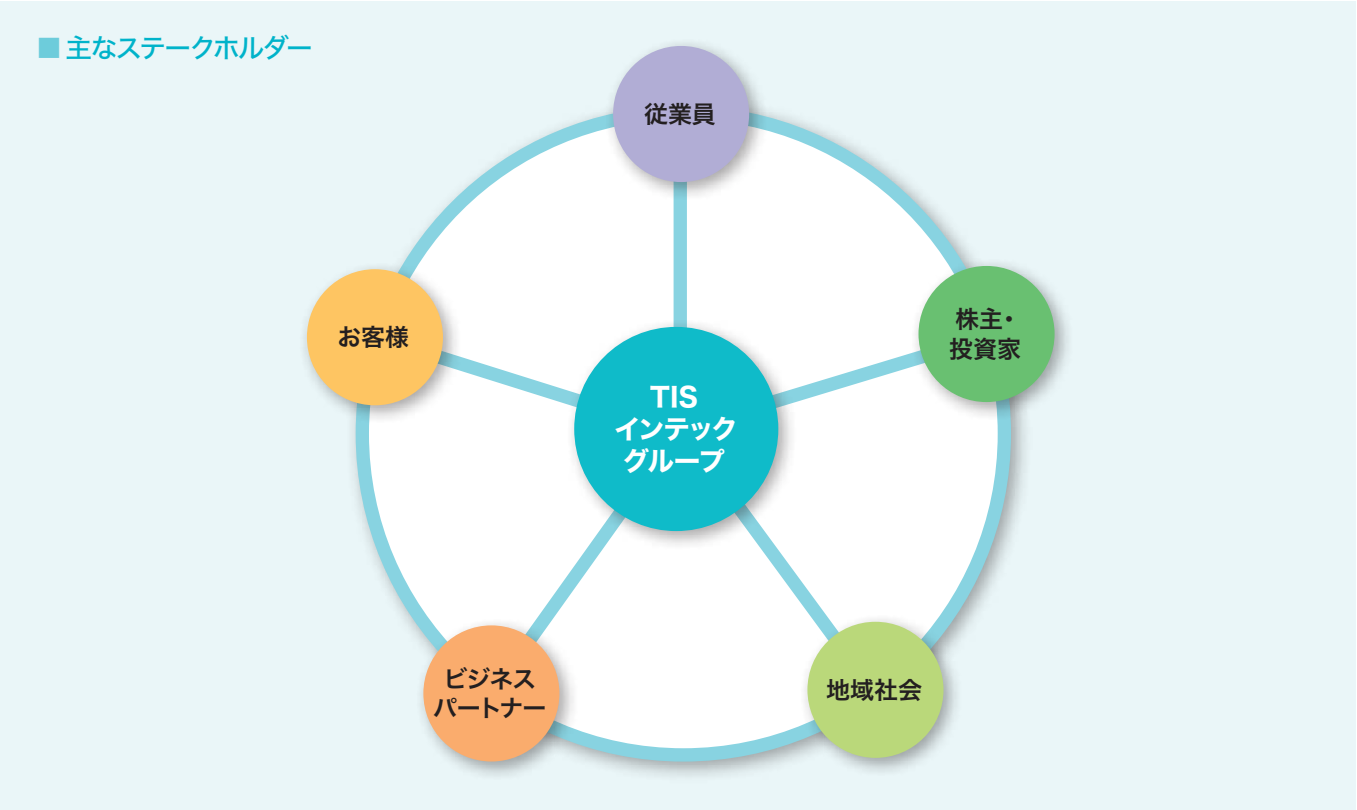
テーマ	マテリアティ	低減を目指す影響	獲得を担う機会
1. 多様な人材が 生き生きと 活躍する社会を	a. ダイバーシティの推進 b. 働き方改革の推進 c. 自己実現を重視した 人材開発・育成 	・ 人材不足による生産性の悪化 ・ 必要な人材を投入できないことによる 事業成長の阻害 ・ 新領域への技術不足 ・ 人材の発想・想像力の低下 ・ グループ・組織間シナジーの低下	価値創造力の向上 ・ イノベーションを起こす能力強化 ・ 人的リソースの確保 ・ 従業員エンゲージメント向上による 生産性向上
2. イノベーション・ 共創を通じ、 社会に豊かさを	d. 人と社会を支える安全 で便利な社会基盤の提供 e. ステークホルダー間を つなぎ、共創を促進 f. 環境負荷の低減 	・ 研究開発等が滞ることによる機会 損失 ・ 新規事業を検討する体制の脆弱性による ビジネス機会の逸失 ・ 環境負荷による自然災害の励起とそれ による社会インフラへの被害 ・ 環境規制の変化	持続可能な収益モデルの構築 ・ 収益構造の好転 ・ 市場の成長 ・ 地球環境の保全/気候変動への適応
3. 高品質なサービス を通じ、 社会に安心を	g. 継続的な品質向上 h. 情報セキュリティ i. 個人情報保護 	・ 生産力不足による生産性、品質低下 ・ 景況感の悪化に伴う顧客・取引先の 倒産や既存顧客の剥落 ・ 技術動向や顧客ニーズの把握不足など による、不適切な品質・安全性をも つサービスを提供するリスクおよび競 争力低下 ・ 情報漏洩やサイバー攻撃 ・ 知的財産に関する訴訟等	市場での競争力の向上 ・ 製品サービスの魅力度の上昇 ・ 製造コストの適正化 ・ カントリーリスク／技術進展に対す る対応
4. コーポレート ガバナンスを高め、 社会から信頼を	j. コーポレートガバナンス k. コンプライアンス l. リスクマネジメント 	・ グループ統制の欠如による脆弱性 (コンプライアンス、リスクマネジメント、 ITガバナンス) ・ 資金計画の失敗 ・ 不正取引による信頼性の悪化	企業の信頼性の向上 ・ 経営の質の向上 ・ 不祥事の撲滅

※1 対象 A：TIS インテックグループ（連結）／B：TISおよび連結子会社（国内）／C：TIS、インテック、アグレックス、クオリカ、AJS、TISソリューションリンク／D：TIS、インテック
※2 中期経営計画(2024-2026)の戦略ドメインの見直しによる新基準の比率

2025年3月期の取り組み状況	中長期目標				
	進捗測定の 視点	指標	対象 ^{※1}	2025年 3月期 実績	2027年 3月期 目標
・ 人的資本シナリオの整備による、人材投資とリターン の明確化 ・ 人材戦略の重点施策とモニタリング指標を再定義し経営モニタリングを強化 ・ 労働安全衛生方針に基づくリスクマネジメント強化 ・ タレントの可視化と人材ポートフォリオ運用のグループ展開 ・ Must/Will/Canフレームを基盤とする人事制度の運用モニタリングと改善 ・ 多様な人材活躍を想定したキャリア形成、柔軟な働き方施策の継続 ・ コンサルタント、ITアーキテクト育成を目的とした戦略ローテーション強化	従業員の 能力の発揮	働きがい満足度	B	56%	58%以上
		コンサルタント数	B	545人	700人以上
		管理職に占める 女性従業員の割合	B	12%	15%以上
・ 中期経営計画(2024-2026)にて新たに作成した戦略ドメインの継続モニタリング ・ デジタル弱者支援を目的に、NPO法人の力を借り安全にデジタル技術が活用できる環境に取り組み・デジタルデバイドの解消へ向けたプログラムの立ち上げ ・ ブロックチェーンのノード運営および暗号資産会計管理の領域で合弁会社設立 ・ 脱炭素や一般消費財流通の領域での合弁会社設立	社会への 価値提供	戦略ドメイン比率 ^{※2}	A	51%	52%
		PH営業利益	A	3.1百万円	3.5百万円超
		成長投資	A	年間 196億円	3カ年累計 1,000億円
・ 顧客満足度向上のための、アンケート分析・改善施策の実行 ・ ビジネスパートナー満足度向上へ向けた、交流会、フォーラムの実施等関係性強化活動 ・ 最新のグローバル視点に基づく個人情報保護施策をグループに展開 ・ 主要グループ各社における品質マネジメントシステム整備支援 ・ 知的資産とデジタル技術を活用した顧客提案高度化の取り組み強化 ・ 「持続可能な調達方針」の理解および促進のため「TISインテックグループ サプライチェーン サステナビリティ推進ガイドライン」を制定 ・ サイバー攻撃などの緊急事態下においても、業務影響および顧客影響を最小限とするため、IT-BCP初動計画を作成	社会から 求められる 品質	顧客・サービス満足度	C	58%	59%
		ビジネスパートナー満足度	D	74%	81%
・ 災害対策訓練や有事の初動訓練の実施など、BCPの推進 ・ ビジネスパートナーに対しSAQ(Self Assessment Questionnaire)の実施 ・ 理念浸透研修の実施 ・ 内部通報制度のレベルアップと認知度向上に関する研修・勉強会実施 ・ GHG排出量削減策として、データセンターの統廃合による集約化や再生可能エネルギーへの計画的切り替え等の実施 ・ GHG排出量(Scope3)削減に向けビジネスパートナー向け説明会を通じエンゲージメントを強化	社会から 選ばれる 企業	GHG排出量(Scope1+2) [2020年3月期比]	A	65%削減	70%削減
		再生可能エネルギー利用率 (オフィス・データセンター)	A	64%導入	2031年 3月期 国内 100%導入

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループでは、持続可能な社会への貢献と持続的な企業価値向上の実現に向けて、ステークホルダーの皆様との価値交換性の向上を重視しています。積極的なエンゲージメントを通じて信頼関係を構築し、社会と調和しながら持続的な価値の向上を目指します。



ステークホルダー	エンゲージメントの機会	提供価値
従業員 多様な個々の能力を発揮し、自律的な協働・成長によって企業成長をもたらす当社グループにとって不可欠な存在	- 社内報、グループ報、社内ポータル - 社員意識調査 - 社員交流会、意見交換会 - lon1によるキャリア形成支援 - 人事部マニフェスト発行 等	- 成長と自己実現を果たせる機会の提供 - 安全で働きやすい環境の提供 - ダイバーシティ&健康経営の推進 - 成果に対し適正で魅力的な報酬 ▶P.49 中期経営計画の基本戦略 人材戦略 参照
お客様 自社の経営課題や社会課題を解決するために当社グループが提供するサービスの利用者	- 問い合わせ窓口（コールセンター、Web、代表電話） - お客様向けセミナー、フェア、フォーラム - 広報誌・技術情報誌・メールマガジンの発行 - 顧客満足度調査 - 定例ミーティング 等	- 最適なサービス提供 - ITの新たな利用形態の企画・提案 - ビジョンや戦略の実現をリード/サポート ▶P.101 お客様とともに 参照
株主・投資家 当社グループに対する資金提供者であるとともに、議決権の行使などを通じた経営への参画者	- 株主総会 - 決算説明会 - 取材対応、国内外ロードショー、カンファレンス参加 - IRサイトでの情報開示 - 統合報告書 等	- 持続的な株主価値の向上と株主還元 - 透明性の高い情報開示 - 建設的な対話の推進 ▶P.102 株主・投資家とともに 参照
ビジネスパートナー 当社グループの提供価値向上や事業成長・創出に関わる協働者	- 方針（ガイドライン）説明会 - 商談機会（案件情報）の提供 - 技術者育成支援（教育支援/セミナー） - 意見交換会・親睦会 - ビジネスパートナー満足度調査 等	- 新たな付加価値の共創 - 公正・透明・自由な競争、適正な取引 - 責任ある調達 ▶P.101 ビジネスパートナーとともに 参照
地域社会 様々なインフラの提供により、拠点地域において当社グループの企業活動を直接・間接的に支える存在	- 地域イベントへの参加 - 社会貢献活動における協働、協賛 - チャリティーコンサート - Webサイトからの意見投稿 - 関係省庁や業界団体への対応 等	- 安心・安全な暮らしの実現 - 拠点地域における地域住民との積極的交流 - 環境負荷の低減 ▶P.102 地域・社会とともに 参照

ステークホルダーダイアログ

当社グループでは、ステークホルダーとの対話は重要な機会であると位置付け、外部有識者と当社マネジメント層によるダイアログを定期的に開催しています。

■ サステナビリティ経営の核心 ―社会とつながり続ける組織が未来を創る―

2026年3月期のダイアログでは、企業経営とそれが社会に果たすべき役割において、促進の要である開示や企業におけるサステナビリティ推進の専門家である増田典生氏を迎え、企業はどう経営とサステナビリティを融合すべきか、社会と企業が向かうべき方向性について大局的な視点から討議し、客観的な立場で忌憚のないご意見をいただきました。

ここでは、話題の中心となった「事業はどのように社会と結びつくか」に関する内容の一部をご紹介します。



出席者： 【社外有識者】 増田 典生氏 （一般社団法人ESG情報開示研究会 共同代表理事 兼 株式会社日立製作所グループサステナビリティ本部 主管）
【TIS株式会社】 岡本 安史 （代表取締役社長）
河村 正和 （常務執行役員 企画本部長/コーポレートサステナビリティ推進責任者）
【ファシリテーター】 山口 智彦氏 （株式会社クレアン コンサルタント）



増田氏 プロフィール

1985年 株式会社日立ソリューションズ入社。2015年4月 株式会社日立製作所へ転籍。2017年度から2019年度までグループサステナビリティ本部企画部長として日立グループのサステナビリティ戦略構築・推進に従事。2020年4月よりグループサステナビリティ本部主管（現任）。2020年6月 一般社団法人ESG情報開示研究会設立と同時に共同代表理事に就任（現任）。2022年4月～2024年3月まで京都大学経営管理大学院特命教授。

河村：当社グループはステークホルダーとの対話を通じてサステナビリティ経営の高度化を進めてまいりましたが、さらにその先の社会への貢献を目指す中で、今後は特定の社会課題の解決を超えて、本業を通じ全体として社会にどのような価値を提供しているかを示す必要性を感じています。

山口：「特定課題解決への集中」から「事業活動そのものが社会課題解決に資する」という議論にシフトされているとのことですが、一方で「今やっていることは全て何かの社会課題解決になっているだろう」という曖昧で希薄な考えは起きませんか？

岡本：その心配には及びません。私たちは「OUR PHILOSOPHY」の中で、ステークホルダーとの「価値交換性の向上」を成長の定義としています。ステークホルダーとは、お客様や従業員だけでなく、ビジネスパートナーや株主・投資家の皆様、その先も含めた広い社会そのものです。その視点であらためて我々の事業活動は社会の役に立っているのか、いないのかと自問自答した結果、全ての我々の事業は社会にゆるやかにでも価値をもたらすものであると再確認しました。

※B2B2C2S:Business to Business to Consumer to Socialの略。企業が別の企業を経由して、消費者へ商品やサービスを提供し、最終的にはさらにその先の社会へ価値提供しているとするビジネスモデル。

ダイアログ全内容については下記を参照ください。
<https://www.tis.co.jp/group/sustainability/stakeholder/dialogue2025/>

だからこそ「なぜこの仕事が社会に意味を持つのか」を従業員一人ひとりが考え続けることが重要です。プログラマーもシステム運用担当も、日々の業務がお客様を通じて社会にどんな影響を与えるのか、それを一人ひとりが考えに考えることで、従業員が自分の仕事に誇りを持てるようにしたいと考えます。掲げる4つの社会課題は象徴的なものですが、他の課題でも同様です。

山口さんの問いにお答えすると、全企業活動と社会へのつながりを意識することは、「社会課題解決意識を希薄にする」のではなく、「自分の仕事の意味をより強く意識できる土壌を作ること」です。

増田：B2B2C2S*という考え方のようにバリューチェーンを分解・可視化し、自分の仕事がどこで社会価値を生むのかを具体的に理解できると、日々の業務の意味が明確になります。

インパクトを整理し、定性的・定量的に数値化することで、「自分の業務が社会全体に波及している」と実感できるようになる、この認識が自然なエンゲージメントと誇りを生みます。